

目的に制限付けず、工事費の10%、上限20万円まで助成

住宅リフォーム助成制度を

「助かる」と全国で大好評

「リフォームしたいけど…」の思い、応援します

全国170自治体に広がる「住宅リフォーム制度」。これまでの耐震化、バリアフリー化など目的が限定されていた制度に代わり、目的を問わない制度が大好評です。

トイレや浴室も含め、「リフォームがしたいけど、お金が心配…」とふんぎれなかった住民の背中をおして、利用者が激増しています。



いすみ市の高齢者は「屋根のカワラだけでガマンと考えていたけど、お金が出るっていうので、玄関のタイルや網戸、若夫婦の別室外壁屋根（雨漏り）もやって頂いた。これで台風が来ても安心。13万円の助成金が出てうれしい。」とニコニコ顔でした。

（日本共産党みわ由美県議の現地調査より）

どこの地域でも、住民にも業者にも大好評
もつとも波及効果の大きい地域経済対策です

秋田県では臨時議会で予算倍増
21億円で240億の経済波及効果

秋田県はことし三月から目的に制限を設けないで、20万円を上限に工事費の10%を補助する制度をスタートしました。予想を上回る利用状況のため、8月に臨時議会で21億円以上に大幅増額しました。

秋田県のホームページによれば、10月29日現在ですでに1万1697件の申し込みがあり、県当局者は県内経済への波及効果は「約240億円」としています。

いすみ市では毎議会予算増額
10月は21.5倍の効果も

千葉県いすみ市では、以前にもバリアフリーに限った助成制度がありました。が、目的の制限を外し、地元業者に限定し、地域経済活性化を目的とすることを明確化しました。

いすみ市でも大好評で、6月議会でも、9月議会でも増額をくりかえし、10月度の工事では効果倍率21.5倍になっています。

事業	経済波及効果倍率
定額給付金	0.5倍
プレミアム付き商品券	4.8倍
住宅リフォーム助成	10.9倍

（明石市資料から）

地元業者への仕事づくりにも

「仕事がぼつたりなくなりました。とにかく仕事が欲しい」、「大手の進出で地元業者には仕事が回ってこない」…中小業者の悲鳴が聞こえます。

大企業はおおもうけをしているのに、日本経済全体は内需不足でさらに景気が悪くなるばかりです。



家計を直接応援し、内需を底上げする政策として、リフォーム助成は業者の仕事づくりにも最適です。

財源はつくれます

すでに使命を終えた松戸市の「土地開発基金(48億円)」など、24種類・100億円以上の「基金」があります。これらの一部を取り崩せば財源は充分つくれます。



日本共産党松戸市議会議員

高橋たえ子

制度 全力

- ◆住宅リフォーム助成制度をつくります
- ◆学校や公共施設の耐震工事を急いで
- ◆学校のトイレ改修、クーラー設置
- ◆公契約条例、市独自の融資制度を